様式第３号

事務事業評価表（平成31年度）

事業コード	16	課コード	0201	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策　□経常　□なし

１．事業の概要(PLAN)

(1)事業概要	①事業名	基本事業		実施計画への位置づけ	○有　●無
		個別事業	総合計画の策定と進行管理		
	②部課名	企画財政部・企画課			
	③事業主体	●市　○その他（　）		④対象地区	□我孫子　□天王台　□湖北　□新木　□布佐　■全市
	⑤事業期間	平成28年度　～　令和 3年度		⑥担当職員数	5 人　（換算人数　1.56 人）
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0 千円	当該(開始)年度	（当　初）20,399 千円　（うち人件費　13,728 千円）
					（変更後）千円　（うち人件費　千円）
	⑧施策の位置づけ	施策コード	83101	基本計画地区別計画への位置づけ	○有　●無
		重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	部門別計画への位置づけ	（計画名）
(2)目的	施策目的・展開方向	基本構想や基本計画に基づく総合的・計画的な行政運営を行うため、各種計画や部門間との調整を図り、施策の重点化や総合性・統一性を確保するとともに、財政計画と整合した、より効果的で効率的な実施計画を策定します。また、総合的な調整機能により部門横断的な行政課題に的確に対応します。		事業目的	基本構想及び基本計画、実施計画を策定し、適切に進行管理することにより、事業の確実な実施を確保し、構想・計画に掲げる施策の目的を実現する。
(3)事業内容	内　容	上位計画である基本構想や基本計画に合わせて、また、市を取り巻く環境の変化に的確に対応できるよう、３年スパンの事業レベルの計画である実施計画の進行管理を行う。 計画に位置づけられた事業に計画変更の必要が生じた場合は、事業を確実に実施することができるよう、所管部局と調整して実施計画を変更する。 新たに実施する必要が生じた事業については、事業の必要性や緊急性を精査し、必要に応じて実施計画に新たに位置づける。 年度当初に市長が進行管理を行う指定事務事業を定め、当該事業の所管部局長は、１０月に中間報告を行うとともに、事業の執行に問題があれば直ちに問題点対応報告を提出し、翌年度に事後評価を行う。 ２０２１年までを計画年度とする総合計画について、新たに２０２２年度からの計画策定に着手する。		当該年度執行計画	○３０年度事業の事後報告：９月 ○３１年度事業の事前評価：５月・６月 ○３１年度事業の進行管理：通年（中間報告　１０月） ○次期総合計画の策定：通年（基本構想案の策定　２月、総合計画審議会、策定委員会、作業部会） ○第三次基本計画の見直し：通年（見直し後の基本計画の決定　３月）
				当該年度活動結果指標	指定事務事業数　単位：数　想定値：50　実績値：

(4)達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	指標種類	指　標	単位	(5)現況値	(6)目標値
当該年度	実施計画の進行管理を行い、計画に位置付けられた事業を確実に実施する。	直接	事業実施率（実施済事業数／実施予定事業数）	%	100	100
令和 2年度	実施計画の進行管理を行い、計画に位置付けられた事業を確実に実施する。	直接	事業実施率（実施済事業数／実施予定事業数）	%		100
令和 3年度	実施計画の進行管理を行い、計画に位置付けられた事業を確実に実施する。	直接	事業実施率（実施済み事業数／実施予定事業数）	%		100

(7)事業実施上の課題と対応		代替案検討	○有　●無

(8)施行事項

	平成30年度		平成31年度			令和 2年度		令和 3年度	
	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策 内容	金額(千円)	政策 内容	金額(千円)
実施内容	実施計画の進行管理	0	＊【次期総合計画の策定】			＊【次期総合計画の策定】		＊【次期総合計画の策定】	
	第９期実施計画印刷製本費	54	＊総合計画審議会委員報償	350		＊総合計画審議会委員報酬	700	＊総合計画審議会委員報酬	350
	第９期実施計画印刷用紙代	17	３，５００円×２５人×４回			３，５００円×２５人×８回		３，５００円×２５人×４回	
			＊総合計画策定に係る消耗品費	71		＊総合計画審議会委員用お茶購入費	3	＊総合計画審議会委員用お茶購入費	3
	基本構想見直し	0	＊総合計画審議会委員用お茶購入費	3		１３８円×１．０８×２０本		１３８円×１．０８×２０本	
			１３８円×１．０８×２０本			＊総合計画に係る会議録作成業務	936	＊総合計画に係る会議録作成業務	468
			＊総合計画に係る会議録作成業務	745		１５，７５０円×１．１０×５４時間		１５，７５０円×１．１０×２７時間	
			１５，７５０円×１．１０×４３時間			＊総合計画策定業務支援委託	2,328	＊総合計画策定業務支援委託	4,627
			＊総合計画策定業務支援委託	5,432		（継続費３１年～３３年）		（継続費３１年～３３年）	
			（継続費３１年～３３年）						
			＊総合計画会議録音用ＩＣレコーダー	15					
			１３，４００円×１．０８						
			＊第三次基本計画の見直し			実施計画の進行管理		実施計画の進行管理	
			＊第三次基本計画印刷製本費	55		第１０期実施計画に向けた検討			
			実施計画の進行管理						
			第１０期実施計画に向けた検討						
費用	合　計	71	合　計	6,671		合　計	3,967	合　計	5,448
(9)財源内訳	国庫支出金	補助率 0 % / 0	補助率 0 % / 0			補助率 0 % / 0		補助率 0 % / 0	
	県支出金	補助率 0 % / 0	補助率 0 % / 0			補助率 0 % / 0		補助率 0 % / 0	
	起債	充当率 0 % / 0	充当率 0 % / 0			充当率 0 % / 0		充当率 0 % / 0	
	一般財源	71	6,671			3,967		5,448	
	その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他 / 0	□特会 □受益 □基金 □その他 / 0			□特会 □受益 □基金 □その他 / 0		□特会 □受益 □基金 □その他 / 0	
(10)人件費等	換算人数(人)	0.47	1.56			1.02		1.02	
	正職員人件費	4,136	13,728			8,976		8,976	
	嘱託職員報酬額	0	0			0		0	
	臨時職員賃金額	0	0			0		0	
事業費(予算(決算)額＋正職員人件費)		4,207	20,399			12,943		14,424	
(11)単位費用（事業費／活動結果指標）		84.14千円／数	407.98千円／数						

２．事業の評価(DO+CHECK)

評価項目		事　前　評　価		事　後　評　価（評価結果に応じ、改善案検討（拡充も含む））		改善検討
必要性	(1)事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	基本構想や基本計画、実施計画に基づく総合的・計画的な行政運営を進めていくうえで必要である。		○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった ＜想定どおりとした理由／想定どおりでなかった原因＞		○要 ○不要
	(2)市が実施する必要性はあるか？（市実施の必要性）	○①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できない （理由）□法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他	＜その他の内容＞	□①民間企業、ＮＰＯ、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他	＜市実施の具体的な内容・必要性の理由＞	○要 ○不要
		●②自治体である市が推進すべきである （理由）■市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他	＜その他の内容＞	＜その他の内容＞		
参加・協働の工夫	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？（体制づくり）	参加・協働の内容： ○①事業計画時に市民の参画有り ●②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ○⑥その他 ＜その他の内容＞	工夫の具体的な内容： 総合計画審議会委員として市民に委嘱するほか、各地域・各世代の意見を幅広く聴く場を設け、計画を策定する。	実施した参加・協働の具体的な内容（又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容）	参加・協働の程度・内容： ○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 ＜期待した以上となった理由／期待以下であった原因＞	○要 ○不要
環境への配慮	環境に配慮して事業を進めているか？	配慮の視点： □①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 ＜その他の内容＞ 計画の策定や事業の進行管理であることから、該当しない。	取組む内容：	実施した具体的な内容	環境への配慮： ○①想定どおり ○②想定どおりでなかった ＜想定どおりでなかった原因＞	○ 要 ○ 不要
効率性	(1)目標設定は適切か？	現況値(a)(%)：100 目標値(b)(%)：100 目標値の妥当性のチェック： ■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象が有る場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		達成状況：実績値(f)(%)： 達成率(%)(f/b×100)： ○①目標値達成 ○②目標値未達成 ＜目標を達成した理由／未達成となった原因＞		○要 ○不要
	(2)事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減： 事業費(c)(千円)：20,399 事業費削減額(d)(千円)：△16,192 事業費削減率(%)：△384.88 実施予定の対策： □①国・県助成制度活用 ■②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託 □⑤ＰＦＩ等民間資本の活用 □⑥受益者負担 □⑦その他 ＜削減の内容＞ 新たに総合計画の策定に着手することから、事業費が増加する見込みだが、民間事業者の支援を受ける業務を精査し、必要最低限にすることで、事業費の削減に努める。		実施状況：実績値(g)(千円)： 対事業費(%)(g/c)×100： ○①想定事業費未満 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過 ＜超過理由等＞	事業費の削減対策について： ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった ＜想定どおり削減できなかった原因＞	○要 ○不要
	(3)目標値を実現する為に投じる事業費は適正か？（目標対費用）	目標値対事業費(e)：0.49 単位：% 費用単位：10万円 計算方法： ●①単年度の指標：目標値×費用単位／事業費 ○②複数年度の指標：(目標値－現況値)×費用単位／事業費		達成状況：実績値(h)： 対目標値(%)(h/e)×100： ○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下	＜目標値以上となった理由／目標値以下であった原因＞	○要 ○不要

３．事後評価

○現状どおり推進　○拡充　○縮小　○結合　○休止　○廃止　○事業手法見直し　○その他(事業完了など)

評価	評価コメント	改善策及び展開方向